

令和 8 年度 兵庫県 産業労働施策について

令和 8 年 7 月 23 日
兵庫県産業労働部
次長 塩見 彰浩

重要施策体系表

I. 地域経済を支える人材の育成・確保

- 1. 人への投資の促進
- 2. 多様な人材の確保
- 3. 誰もが生き生きと働ける環境づくり

II. 兵庫を牽引する新たな産業の創出

- 1. 成長産業の育成
- 2. スタートアップエコシステムの形成
- 3. 科学技術基盤を活用した技術革新支援

III. 中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展

- 1. DX等による生産性の向上
- 2. 経営の持続性向上
- 3. 地場産業の競争力強化

IV. 国際交流の推進

- 1. 多文化共生社会の推進
- 2. 国際ネットワークの構築

V. 観光による交流人口の拡大

- 1. 兵庫の強みや独自性を活かしたツーリズムの推進
- 2. 戦略的な誘客プロモーションの展開
- 3. 観光地域を支える受入環境の整備

I. 地域経済を支える人材の育成・確保

1. 人への投資の促進

2. 多様な人材の確保

3. 誰もが生き生きと働ける環境づくり

【令和8年度の方針】

● 県内の状況

生産年齢人口の減少等により、人手不足が構造的な課題となっている。こうした中、女性・高齢者を含む多様な人材確保に加え、今後も増加が見込まれる外国人労働者への対応等が必要。

● 施策の方向性

外国人が安心して県内企業に就職・定着できるよう企業認定制度の本格運用を進めるとともに、県外からの転職者確保などの取組を強化する。さらに、人材の能力向上や多様な働き方を可能にする職場環境の整備支援など人材の育成・確保に取り組む。

(1)人材育成への支援

ア 未来のものづくり人材の育成 **拡**

小学生～高校生を対象に、体験講座や地域イベント等の機会を通じて、「ものづくり」への興味づけを行い、次世代のものづくり人材となり得る子どもたちの職業選択を後押し

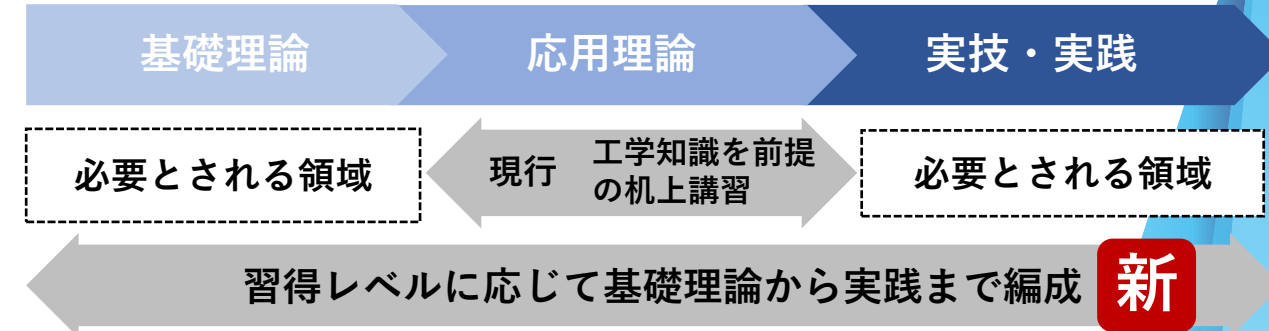
- ①小学生～高校生を対象としたものづくり体験講座・体験学習の実施
- ②県内工業高校生等への熟練技能者による本格指導 **新**
- ③県内工業高校生等による子ども（小学生等）たちへの指導体験 **新**



六角カラーペン立て製作（小学生）

イ ものづくり人材の能力向上 **拡**

習得レベルに応じた基礎理論から実践までの研修プログラムを開設することにより、製造現場の改善力や製品開発力の向上を図るとともに即戦力化につなげる



ウ 職業能力の開発

県が運営する公共職業能力開発施設において、離転職者、新規学卒者、企業在職者、障害者等の個々のニーズにマッチした職業訓練を実施

I. 地域経済を支える人材の育成・確保

1. 人への投資の促進

2. 多様な人材の確保

3. 誰もが生き生きと働ける環境づくり

【令和8年度の方向性】

● 県内の状況

生産年齢人口の減少等により、人手不足が構造的な課題となっている。こうした中、女性・高齢者を含む多様な人材確保に加え、今後も増加が見込まれる外国人労働者への対応等が必要。

● 施策の方向性

外国人が安心して県内企業に就職・定着できるよう企業認定制度の本格運用を進めるとともに、県外からの転職者確保などの取組を強化する。さらに、人材の能力向上や多様な働き方を可能にする職場環境の整備支援など人材の育成・確保に取り組む。

(1) 県内企業とのマッチング支援

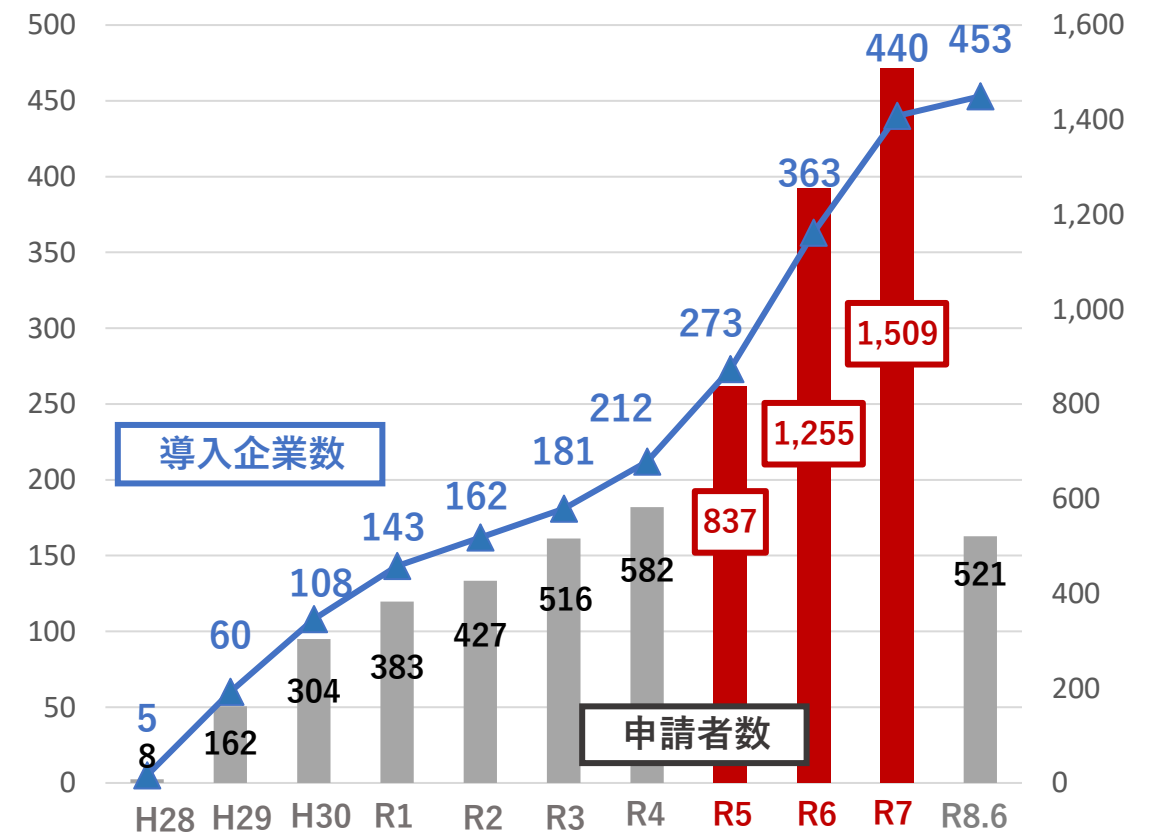
ア 奨学金返済支援制度の推進

県内中小企業の人材確保と若者の県内就職・定着促進のため、従業員の奨学金返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対し、負担額の一部を支援

- 補助対象 県内事業所に勤務する正社員で40歳未満
- 補助額 年間返済額の2/3（上限12万）
- 補助期間 最大17年間
※企業の県認定制度取得状況により期間が異なる。
詳細は下表のとおり



対象企業	最大補助期間	補助総額
県内に本社がある中小企業等	5年	90万円（県 60万円 企業 30万円）
以下のうち2つに該当 ①SDGs宣言企業 ②フレッシュミズ企業 ③ワーク・ライフ・バランス宣言企業	10年	180万円（県 120万円 企業 60万円）
以下のうち2つに該当 ①SDGs認証企業 ②ミモザ企業 ③ワーク・ライフ・バランス認定企業 又は表彰企業	17年	306万円（県 204万円 企業 102万円）



従業員負担分1/3を
県負担へ

対象年齢：30歳→40歳未満
補助期間：5年→最大17年

イ 大学生等のインターンシップ推進

大学低学年時からの県内中小企業・地場産業等での各種インターンシップ事業の実施により、大学生等の県内就職・定着とキャリア形成を支援

ウ 理工系人材獲得の推進

県内外の理工系大学の学生等と県内中小製造業とのマッチング機会を創出するため、学生と企業社員との合同交流会や産業見本市の見学・説明会の実施等、理工系人材の獲得に向けた支援を展開



理工系学生のための魅力的な企業発見フェア
(国際フロンティア産業メッセ会場)

エ 「ひょうご科学塾」の実施

理工系人材の県内就職に向けた早期アプローチとして、高校進学・文理選択の前の小中学生や保護者に対し、県内大学・高校等と県内企業が共同で出前授業を実施



ひょうご科学塾

オ ひょうご・しごと情報広場における就職支援の実施

就職を希望する者に対し、各世代に応じた就職相談を実施するほか、就活トレーニングや各種セミナー、就業マッチングを通じて、就職までの一貫したワンストップサービスを提供

(2) UJIターンの支援

8

ア 県外からの転職者確保支援 **新**

転職希望者が増加する一方で、県内中小企業への就職につなげていない現状を踏まえ、転職希望者・企業双方に対する支援を展開し、県内中小企業の人材確保を促進

①人材紹介会社（転職エージェント）担当者向けセミナーの開催

求職者をサポートする転職エージェントを対象に、県の認証制度（WLB、ミモザ、奨学金返済支援制度等）・認証企業等の情報に加え、兵庫県の魅力を発信

②転職者向け合同企業説明会の開催

主に県外在住の転職希望者を対象に、県認証制度の取得企業が出展する合同企業説明会を開催

③社会人インターンシップ（おためし企業体験 in HYOGO）への支援

県外からの転職希望者を対象に、求職者の適性にあった企業への就職を支援

・職場体験等の支援

職場体験プログラム作成支援（企業向け）、オンライン・長・短期の職場体験コースの設置（継続実施）

・滞在費等の支援

県外からの体験参加にかかる滞在費・交通費の支給等（実費の1/2、上限・条件あり）

イ 企業魅力発信フェアの開催

大学生や既卒者等を対象とした企業交流会を県内会場とWEBで開催し、企業の魅力発信の場を設けることで、大学等卒業時の地元就職と県外からのUJIターン就職を促進



対面実施分の様子



WEB実施分の様子

(3)ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

ア ひょうごグローバル人材活躍企業認定事業の促進 **拡**

地域社会で暮らす外国人が増えるなか、すべての人が安心して暮らし活躍できる多文化共生社会の実現に向けて、外国人が安心して就職し定着できるよう、働く環境が整った企業を認定する「ひょうごグローバル人材活躍企業認定制度」（R7.11～）を運用

○制度概要

- 対象企業：兵庫県内に本社のある中小企業
 申請方法：企業が自社の取組をチェックリストに記入し提出
 チェックリスト項目：全18項目（法令遵守、募集・採用、労働環境、生活環境、キャリア支援・福利厚生、エンゲージメントの向上の6分類）
 制度メニュー：認定制度と宣言制度の二本立て



ひょうごグローバル人材活躍認定企業
Hyogo Certified Global Talent-Friendly Company

(R8.3月末時点)
認定企業数 32社
宣言企業数 22社

	認定制度（認定企業）	宣言制度（宣言企業）
認定/登録要件	18項目中15項目以上を「実施」	18項目中15項目以上の「これからの実施を宣言」
認定/登録の流れ	書類提出 → 書類審査 → 認定審査会 → 認定	書類提出 → 書類審査 → 登録
認定/登録期間	3年間（更新あり）	3年間（更新なし）
メリット （支援内容）	・ 県ホームページで企業名を公表（チェックリストも公表し企業の取組内容が見える化） ・ 認定書の交付、ロゴマーク使用 ・ キャリアフェア(国内外の合同企業説明会)への優先出展 ・ フォローアップセミナー参加 ・ 海外人材送り出し機関への紹介 ・ 兵庫県信用保証協会保証料率割引 ・ 日本政策金融公庫特別利率適用	・ 県ホームページで企業名を公表（チェックリストは公表しない） ・ サポートセミナー参加 ・ 認定取得に向けた専門家無料相談 ・ 兵庫県信用保証協会保証料率割引 ・ 日本政策金融公庫特別利率適用

新

新

イ 外国人留学生等を対象とした人材確保策の展開

卒業後、日本での就業を希望する留学生を対象とした合同企業説明会を開催するほか、日本での就職を希望する海外の大学生等を対象としたキャリアフェアを開催することにより、海外人材の県内就職を促進



留学生向け合同企業説明会

ウ 外国人留学生採用ワンストップ相談窓口の運営

留学生の採用を検討する県内企業や留学生等からの相談に対応し、採用から採用後の職場定着までをワンストップで支援する相談窓口を運営するほか、外国人雇用に係る制度の解説や先進事例の紹介等を行うセミナーの開催を通じ、企業・留学生双方の課題解決を促進

場 所：兵庫国際交流会館 1 階（神戸市中央区協浜町）

開館日：月・水・金 9:00～16:00



外国人職場定着セミナー

エ デジタル技術を活用した雇用の促進

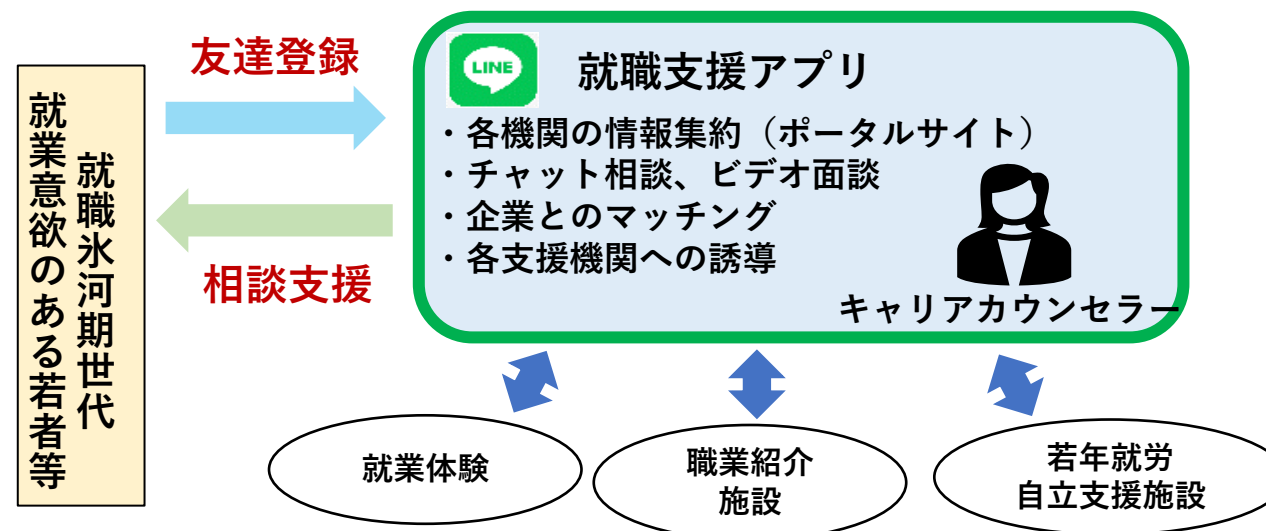
デジタル技術を活用して、家庭の事情等による短時間勤務を求める女性や退職後の高齢者など、多様な労働力を発掘から就職へとつなぐマッチングシステムを淡路島で展開。今年度はモデル事業最終年度として、淡路での事業検証結果や優良事例の紹介等を行うセミナーを開催。



淡路島マッチボックスHP

オ 就職氷河期世代や就業意欲のある若者等への就労促進 新

不本意ながら非正規雇用で働いている就職氷河期世代や、就業意欲はあるが長期に無業になっている若者（若年無業者）に対し、**様々な就業支援情報をアプリ上で一元的に発信**するほか、キャリアカウンセラーとのチャット相談やビデオ面談等、**個々の状況に応じた寄り添い型の就労支援**を推進



I. 地域経済を支える人材の育成・確保

1. 人への投資の促進

2. 多様な人材の確保

3. 誰もが生き生きと働ける環境づくり

【令和8年度の方針】

● 県内の状況

生産年齢人口の減少等により、人手不足が構造的な課題となっている。こうした中、女性・高齢者を含む多様な人材確保に加え、今後も増加が見込まれる外国人労働者への対応等が必要。

● 施策の方向性

外国人が安心して県内企業に就職・定着できるよう企業認定制度の本格運用を進めるとともに、県外からの転職者確保などの取組を強化する。さらに、人材の能力向上や多様な働き方を可能にする職場環境の整備支援など人材の育成・確保に取り組む。

(1)新しい働き方の推進とワーク・ライフ・バランス（WLB）の実現

ア WLBの取組支援 **拡**

WLB推進に取り組む企業の宣言・認定・表彰制度により、WLB推進企業を拡大するとともに、SDGs認証制度や奨学金返済支援制度との連携を強化し、「ひょうご仕事と生活センター」を核として多様で柔軟な働き方を推進

①大学生へのWLB認定企業の魅力発信 **新**

- ・大学講義でのWLB企業による出前講座の実施
- ・学生向けWEBサイトの構築

<WLB推進企業（R8.6月末時点）>

宣言企業数	4,314社
認定企業数	616社
表彰企業数	188社



②不妊治療と仕事の両立に向けた企業への啓発・企業の相談体制構築

イ 多様な働き方の推進支援 **拡**

WLB宣言企業を対象として、女性（男性）専用トイレ・更衣室、高齢者用の手すりやテレワークシステムなど**職場環境の整備費用等を助成**し、中小企業の多様な働き方を推進

①育児・介護代替要員確保助成コース

育児・介護休業等の代替要員を新たに雇用した場合の賃金

②働き方改革助成コース **拡**

- ・様々な人材の職域拡大のための環境整備に係る費用（休憩室 等）
- ・テレワーク推進に係る**購入費用**（テレワーク用PC・タブレット等）

ウ 地域しごとサポートセンター事業の実施

地域住民や地域団体等がビジネス的手法により地域課題の解決を図る取組を支援する「地域しごとサポートセンター」を県内全域（6か所）に設置し、多様な分野への起業・就業を促進

[センターが支援した起業団体事例]

年度	センター	団体名[所在地]	活動内容
R7	神戸	NPO法人心の絆 [神戸市]	子どもたちの居場所づくりを目的に、親子や地域とつながるイベント、子どもが気軽に参加できる活動の企画
	淡路	MiCAFE [洲本市]	商店街の活性化のため、観光案内所を併設したカフェを開き、レンタルスペースとしても運用
	但馬	農協観光 [豊岡市]	観光客や農業関係人口の増加を目的に、農家民宿と連携した援農支援ツアーを運営



地域しごとサポートセンター 相談の様子

(2)労働者環境・労働条件の向上

ア ハラスメント対策等労務環境改善の支援 新

各種ハラスメントや同一労働・同一賃金への対応等、企業と従業員の抱える課題が多様化するなか、労働問題の発生を未然に防ぎ、労務環境の改善を図るため、労働関係法令の改正を踏まえた**企業及び従業員向けのセミナー兼相談会や、企業への個別支援**を実施

[開催予定]

セミナー兼相談会 8/5(水)@豊岡、8/7(金)@丹波、8/31(月)@姫路、9/8(月)@加古川、9/16(水)@神戸

(3)勤労者福祉の充実

15

ア 勤労者福祉施設の運営

勤労者をはじめ広く県民に、憩いと休養の場や文化、スポーツ、レクリエーション活動の場を提供し、健康でこころ豊かな勤労者生活の増進を図るため、以下の施設を運営

名 称 (所在地)	主な設備内容
中央労働センター (神戸市中央区)	大ホール、小ホール、会議室、視聴覚室
姫路労働会館 (姫路市)	多目的ホール、会議室、視聴覚室、サークル室、和室、トレーニング室
但馬ドーム (豊岡市)	多目的グラウンド、多目的室、トレーニング室
丹波年輪の里 (丹波市)	木の館、クラフト館、アトリエ、イベント広場、芝生広場



[中央労働センター]



[姫路労働会館]



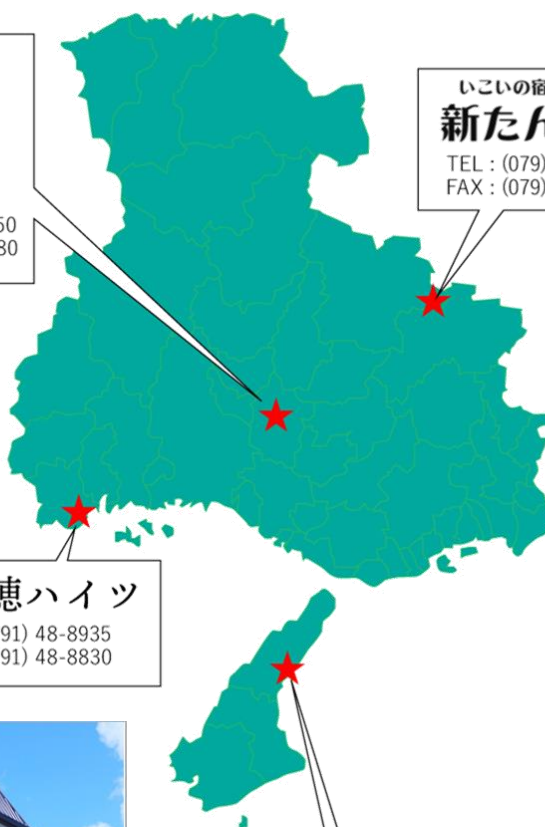
[但馬ドーム]



[丹波年輪の里（クラフト館）]

イ ひょうご憩の宿

兵庫県内の「憩の宿」4施設において、地元の方々をはじめ勤労者や高齢者に広く宿泊・観光・研修の場を提供
(運営主体：一般社団法人ひょうご憩の宿)



II. 兵庫を牽引する新たな産業の創出

1. 成長産業の育成

2. スタートアップエコシステムの形成

3. 科学技術基盤を活用した技術革新支援

【令和8年度の方針性】

● 県内の状況

持続可能な兵庫経済を確立し競争力を高めるためには、本県の強みを生かしながら、時代潮流を踏まえた新たな産業の育成が必要。

● 施策の方針性

起業プラザひょうごの機能改編や大学等との連携によるスタートアップ支援の強化や、空飛ぶクルマの事業化に向けた支援など、新たな産業の成長段階に応じ、より効果的な施策を展開する。さらに、産業立地の推進体制を強化し、立地促進に向けた一層の取り組みにより、地域経済の活性化につなげる。

(1)成長産業の競争力強化

ア 成長産業育成コンソーシアムの推進〈16,966千円〉

次世代産業として成長が期待される4分野について、県内企業や大学・研究機関等で構成する分野別コンソーシアムを設置し、マッチングや助言等の取組を通じ、プロジェクトの具体化を支援

成長4分野の参画企業数：273社（R8.6末時点）



【R7実績】

分野	プロジェクト・コーディネート数
ロボット・AI・IoT	8
航空・宇宙	6
環境・水素等新エネルギー	6
健康・医療	6

➤産学官交流ミーティング
神戸学院大学が講演した「スマホで呼吸を測る」アプリが、NIRO技術アドバイザーの協力によりリリース

イ 競争力強化に向けた開発支援〈101,050千円〉

成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、産学官連携による本格的な研究開発への移行を目指す萌芽的な研究プロジェクトを支援

・産学官連携による新商品・新サービス等の研究開発支援（補助金額 10,000千円(上限)）

成長産業育成コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業の試作開発を支援

・実装前に行う試作品の開発支援（補助金額 3,000千円(上限)）



【航空・宇宙】

表面処理により耐久性を強化したステンレスタンクの試作開発（マルイ鍍金工業(株)）

ウ 空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組 〈60,366千円〉**拡**

空飛ぶクルマの早期実装を目指し、「実証等の支援」から「事業化準備等支援」へ段階を進め、県内実装に直結する取組を支援

<採択事業者>

事業者	事業内容
オリックス株式会社	離着陸場整備 (①淡路市夢舞台、②TOTTEI)
兼松株式会社	離着陸場整備 (③洲本、④城崎、⑤神戸ウォーターフロント) 離着陸場候補地調査等 (⑥有馬)
株式会社Soracle	商用運航の実現に資する事業(規程の整備など) (⑦神戸空港島)
一般社団法人 MASC	商用運航の実現に資する事業(運用マニュアル整備など) (⑧淡路) 離着陸場候補地調査等 (⑨姫路)



地図出典:国土地理院

エ 航空・宇宙産業の振興 〈25,292千円〉

次世代航空機への移行や宇宙市場の拡大を見据えた県内航空・宇宙産業の持続的な発展を支援

- ①航空・宇宙関連セミナー
- ②生産技術・品質管理指導支援
- ③航空・宇宙海外展示会への出展支援 等

【R7実績】

セミナー：5回
専門家派遣：35社
OJT研修：9社
販路拡大支援：8社（AIRTEC2025）出展

オ 水素産業の振興 〈12,527千円〉

水素関連のインフラ整備が先行する欧州を主として、優れた技術・製品を有する県内企業の販路拡大を支援することで、産業競争力を強化

【R7実績】 国内外企業ビジネス商談件数：20件

➤ 欧州最大規模の水素技術展示会Hydrogen Technology World EXPO への出展（6社）



Hydrogen Technology World EXPO
(2025.10)

カ 国際フロンティア産業メッセの開催

先端技術の紹介や新事業創出の基盤となる製品展示、各種講演等により、技術交流・ビジネスマッチングを促進する「国際フロンティア産業メッセ2026」を開催

・開催時期（予定）：令和8年9月3日～4日



国際フロンティア産業メッセ2025
2025.9.4～9.5

(2)戦略的な投資促進

ア 産業立地条例による産業立地の促進

改正産業立地条例(R5.4.1)に基づき、成長産業の集積等に向けた立地支援を展開

(重点支援分野：①新エネルギー・環境 ②航空産業 ③ロボット ④健康医療 ⑤半導体)

【実績（R5.4～R8.6）】

条例改正後150件の立地で活用

(事業確認実績 R5:42件、R6:61件、R7:45件、R8:2件)

※うち成長産業45件（全体の約3割）

中小企業102件（全体の約7割）

○設備補助率

地域	通常	重点支援業種	
			水素 関連
多自然	5%	7%	10%
ハイレア	5%	7%	10%
一般	3%	7%	10%

○設備補助要件（全県共通）

企業規模	投資額要件
大企業	20億円
中小企業	1億円

※重点支援業種は全県対象

イ 民有地を活用した立地促進のさらなる推進 **拡**

民有地情報の質及び量の両面での充実を図り、**産業立地をより一層推進するための体制を強化**

- ①各部局の用地情報等の共有や県内立地の進捗状況の検証を行うとともに、市町からの産業立地全般に関する相談をワンストップで受け付ける「**兵庫県産業立地推進本部**」を設置し、**企業立地に向けた全庁横断的な総合調整を実施**
- ②「**民有地情報発掘専門員**」をひょうご・神戸投資サポートセンターに追加配置し、既存の産業用地等活用促進員と連携し、情報収集から活用提案まで一貫した支援体制を構築

ウ 外国・外資系企業立地の促進

外国・外資系企業の対日投資意欲の高まりを捉え、産業立地条例に基づく優遇措置等により進出を支援するとともに、本県の立地優位性等を訴求するPRツールによる効果的な立地促進活動を展開

Ⅲ. 中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展

1. DX等による生産性の向上

2. 経営の持続性向上

3. 地場産業の競争力強化

【令和8年度の方針性】

● 県内の状況

中小企業は人手不足や原材料価格高騰で厳しい経営状況が続いており、持続的な賃上げと経済の好循環のためにも経営基盤の強化が必要。

● 施策の方針性

様々な経営環境の変化に対応できるよう、設備投資を後押しするとともに、価格交渉や取引の適正化、販路開拓などを通じて持続可能な事業環境整備を支援する。あわせて、中小企業が持つノウハウや技術を次世代へ繋ぐため、事業承継の活性化を図ることにより、地域経済の持続的な発展につなげる。

(1) 中小企業のDX導入促進

ア ものづくり支援センターの運営

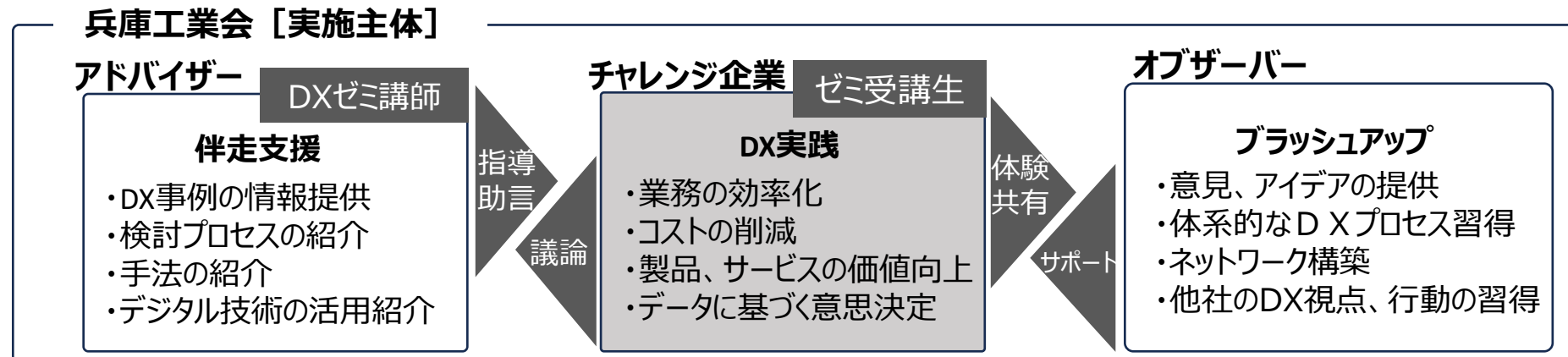
AI・IoT・ロボットの導入や工場の現場改善、生産・労務管理システムの導入の検討等、中小ものづくり企業の生産性向上に向けた取組全般をチーム型支援体制で支援するとともに、各支援拠点（神戸・阪神・播磨・但馬）の共同利用機器を活用した技術相談等を実施



ロボットによる箱詰め作業

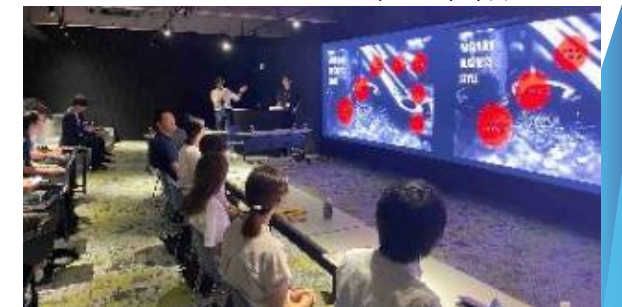
イ ものづくり中小企業のDX促進

県内中小企業がDXアドバイザーの指導・サポートのもと実践するDXの取組手法をモデル事例として広く普及することで中小企業のDXを促進



R7実績

- ・開催内容 : 2h×6回のゼミ形式
- ・チャレンジ企業 : 2社
- ・オブザーバー : 19社・団体



DXゼミの様子

ウ 設備投資の促進 **新**

収益力向上に資する設備投資への補助やGX・DXに係る設備貸与事業を通じて、企業の**持続的な賃上げ環境**の整備や生産性及び製品の付加価値向上を支援

Ⅲ. 中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展

1. DX等による生産性の向上

2. 経営の持続性向上

3. 地場産業の競争力強化

【令和8年度の方針性】

● 県内の状況

中小企業は人手不足や原材料価格高騰で厳しい経営状況が続いており、持続的な賃上げと経済の好循環のためにも経営基盤の強化が必要。

● 施策の方針性

様々な経営環境の変化に対応できるよう、設備投資を後押しするとともに、価格交渉や取引の適正化、販路開拓などを通じて持続可能な事業環境整備を支援する。あわせて、中小企業が持つノウハウや技術を次世代へ繋ぐため、事業承継の活性化を図ることにより、地域経済の持続的な発展につなげる。

(1) SDGsの推進

ア ひょうご産業SDGs宣言・認証事業の推進 **拡**

経営にSDGsを導入する企業の認証・宣言制度により、企業価値や競争力の向上を図る

①全国的なSDGsオンラインプラットフォーム『Platform Clover』に参画

ゴールド認証企業の動画発信、認証企業の取り組み紹介など等による特集ページの充実

②インセンティブによる宣言・認証の促進

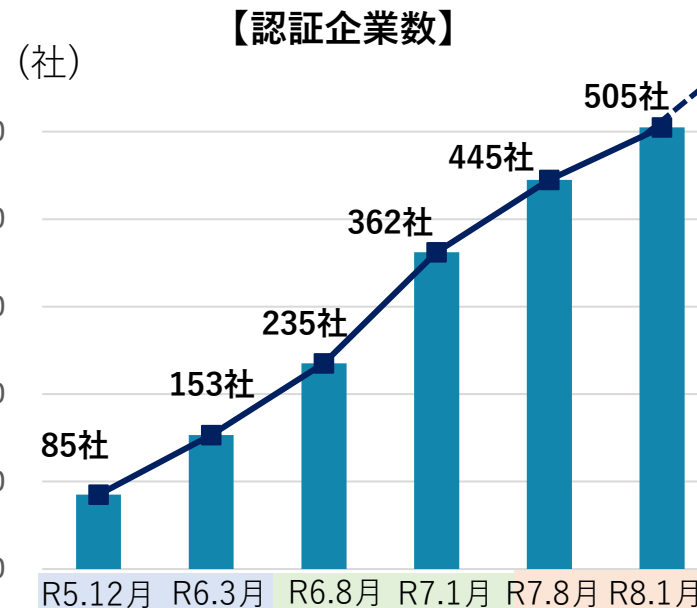
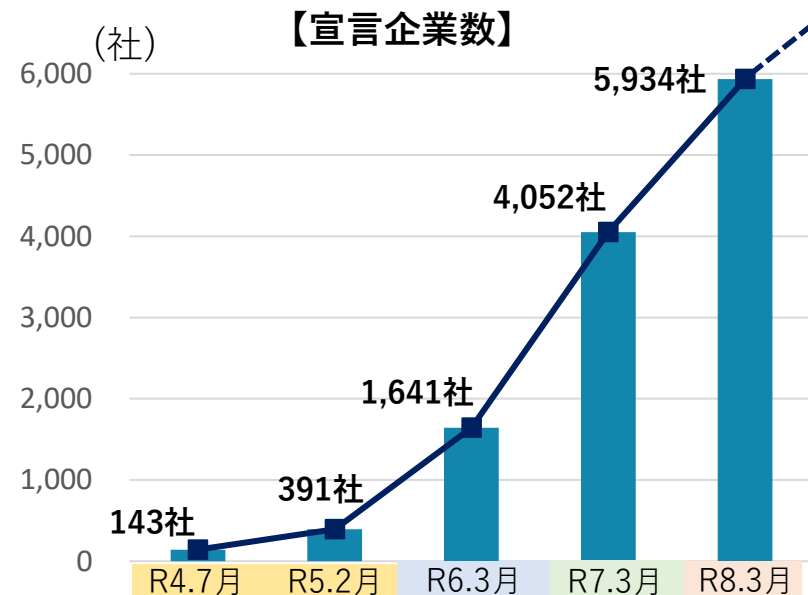
企業説明会・展示会への優先出展やGX診断補助金、学生による取り組みのPR動画制作などのインセンティブを設けて、中小企業のSDGs経営を推進

③SDGs認証企業交流会 **新**

企業間交流の場において取組事例を共有することにより、認証企業の継続やステップアップを促進



宣言企業数：5,934社
認証企業数：505社



【Platform Clover】



(2) 中小企業融資制度による支援

ア 融資枠の確保

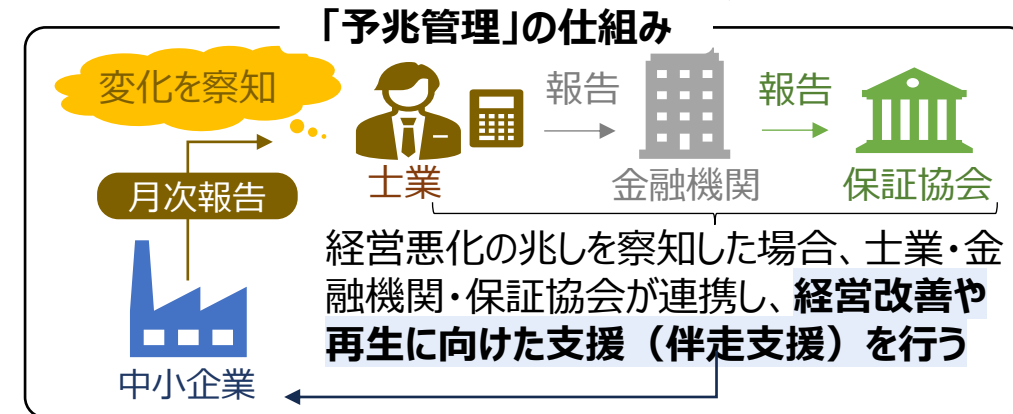
長引く物価高騰や人手不足・人件費高騰の影響により倒産件数は増加傾向にあり、国際情勢の影響など不透明な要素もあることから、中小企業の資金需要に柔軟に対応できる融資枠を確保

イ 金利の改定 ※災害対応貸付等、一部資金は据え置き

市場金利の上昇を踏まえ制度融資金利を0.2%引き上げ（中小企業への影響等を総合的に考慮し上昇幅を抑制）

ウ 長期資金（モニタリング強化型特別貸付）の創設 **新**

地域金融機関・信用保証協会・士業等が連携した予兆管理に基づく効果的な伴走支援を促し、県内中小企業の経営改善、成長力強化を支援（国が新設した予兆管理に関する保証制度に対応）



エ 脱炭素・環境保全貸付、空き家・商店街空き店舗活用貸付の創設 **新**

新規融資メニューを創設し、中小企業による脱炭素経営・環境保全の取組みや空き家・商店街空き店舗の活用を支援

(3) 県内企業の海外展開への支援

ア 県内企業の海外展開への支援 **拡**

ひょうご海外ビジネスセンター、ひょうご国際ビジネスサポートデスク、県海外事務所等のネットワークを活用し、**海外での販路開拓や新事業展開のための現地調査等に取り組む企業の支援を強化（補助件数拡大）**

(4)経済・経営基盤の強化

ア 商工会・商工会議所による経営支援

エネルギー・原材料価格高騰等により、厳しい経営環境にある中小企業への経営指導員等による経営相談・指導業務等に加えて、企業を取り巻く最低賃金の大幅な上昇や人材確保難などの喫緊の課題に対応するため、**経営指導員を核とした指導体制を強化し、企業の経営体力の向上を支援**
(専門家チームによる伴走型経営指導、経営指導員研修)

イ 取引円滑化および適正化の推進 **拡**

中小受託事業者の持続可能性を高めるため、取引の円滑化とともに適正化を支援することにより**経営環境の変化に即応できる体制を構築し、県内の製造業等における経営基盤を強化**

- ①県内中小企業の受注機会拡大を図るため、商談会や取引あっせんを実施
- ②取引に関する相談受付や**専門家派遣により、価格交渉力の強化を支援** **新**
- ③セミナーや広報等による**普及啓発を通じたサプライチェーン全体の適正化** **新**



取引商談会の様子

IV. 国際交流の推進

1. 多文化共生社会の推進

2. 国際ネットワークの構築

【令和8年度の方向性】

● 県内の状況

県内在住外国人の増加と多国籍化、在住地域の分散化が進み、今後も外国人労働者や帯同家族の増加が見込まれる。また、“個の力”を高め、グローバルな視点・能力を持ち、国際的に活躍する人材を育成することが求められる。

● 施策の方向性

県民と外国人労働者等が安心して暮らせるよう、総合的に日本語学習ができる体制を強化するほか、海外で個々の学びを深めるためにチャレンジする若者への官民協働による支援を拡充する。また、周年の機に友好・姉妹提携先を訪問し友好交流を深化させるなど世界とのつながりを強化していく。

(1)地域国際化の推進

ア ひょうご多文化共生社会推進指針の改定 **新**

国による日本語教育の推進及び社会規範等の理解促進並びに各種制度の適正化等に向けた取組に留意しつつ、令和9年度の育成就労制度移行を見据え、**外国人労働者等の受入れや秩序ある共生社会に向けて、懇話会を設置し、ひょうご多文化共生社会推進指針を改定**（平成28年策定、令和3年改定）

イ 地域における日本語教育への支援 **新**

外国人県民と地域住民が相互に理解・尊重し合える多文化共生社会の実現を目指し、生活者としての外国人労働者等が**総合的に日本語学習ができる体制を強化**

- ①年齢や発達段階に応じた日本語教育の支援方法（視覚教材等の活用や心理的サポート等）を支援者に普及
- ②外国人雇用企業や商工団体等に向け、企業における様々な先進事例を紹介するセミナーを開催

ウ ひょうご多文化共生総合相談センター等の運営

26言語での相談対応、NGOと連携した夜間・週末相談対応を実施

エ 外国人県民安全・安心基盤の整備

災害時・緊急時等に情報を多言語に翻訳し、外国人県民に向けて発信

また、地域の実情に応じた課題やネットワーク構築のため、市町、外国人支援団体等が意見交換や情報共有を行う多文化共生ネットワーク会議を開催

オ ウクライナ避難民への支援

ふるさとひょうご寄附金等を活用し、県内避難民の日常生活や自立に向けた支援を継続

(2)海外留学の支援

ア チャレンジ留学～HYOGO若者「海外武者修行」応援プロジェクト～ **拡**

兵庫で学び、グローバルな視点・能力を持ち、国際的に活躍する若者の育成を県が官民協働で支援
より専門的で高度な分野かつ将来のキャリアプラン立ての方向性を見つける挑戦ができるように**対象を
大学1年生へ広げる等**、個々の学びを深めるためにチャレンジする若者の**支援を拡充**

対 象	支援人数	補助金額
高校生	20名▶ 30名程度 拡	上限50万円/人
大学生 ※1年生のみ	5名程度 新	

令和8年度の応募人数

104人 { 高校生等 98人
大学1年生等 6人
※R7:74人、R6:102人

今年度留学予定の**34名**

国別



社会貢献(16名)



主な留学計画

【スイス×看護】

ケアホーム等で、患者本人の意思や感覚を大切にする緩和ケアのあり方を見学・体験し、日本での学びと比較しながら、自らが目指すケアの形を考える

スポーツ(3名)



主な留学計画

【イタリア×バレエ】

バレエボールキャンプや現地チームの練習に参加し、高度な技術や指導方法、マインドセットの違いを学び、兵庫で多くの人がバレエボールを楽しめる指導や活動につなげる

ビジネス(5名)



主な留学計画

【韓国・シンガポール×eスポーツ】

シンガポールでゲームの販売戦略やユーザー動向を調査し、韓国ではeスポーツを活用した地域活性化など、ゲームを通じた社会課題への貢献事例を学ぶ

地域産業(5名)



主な留学計画

【オーストラリア×神戸ビーフ】

最新の畜産学や農学、現地の生産・流通のあり方を学び、日本の畜産との違いを比較しながら神戸ビーフや但馬牛の持続可能性やブランド価値の維持について考える

芸術(5名)



主な留学計画

【フランス×舞台衣装】

オートクチュール（高級オーダーメイド）の伝統が息づく地で、服飾店の商品構成や素材使い、ファッション業界の動向等を調査し、舞台衣装を制作するための技術や感性を磨く

IV. 国際交流の推進

1. 多文化共生社会の推進

2. 国際ネットワークの構築

【令和8年度の方向性】

● 県内の状況

県内在住外国人の増加と多国籍化、在住地域の分散化が進み、今後も外国人労働者や帯同家族の増加が見込まれる。また、“個の力”を高め、グローバルな視点・能力を持ち、国際的に活躍する人材を育成することが求められる。

● 施策の方向性

県民と外国人労働者等が安心して暮らせるよう、総合的に日本語学習ができる体制を強化するほか、海外で個々の学びを深めるためにチャレンジする若者への官民協働による支援を拡充する。また、周年の機に友好・姉妹提携先を訪問し友好交流を深化させるなど世界とのつながりを強化していく。

(1)国際交流推進基盤の整備・活用

ア 国際交流の拠点・ネットワークの形成

在日外国公館・民間国際交流団体・市町等との連携、海外とのネットワーク化を推進するとともに、国際交流の拠点となる施設の運営等を実施

(2)友好・姉妹州省等との交流推進

ア 友好・姉妹州省等との交流の深化 **拡**

友好・姉妹提携先や友好交流地域との交流促進を図るため、周年の機会等に来県される訪問団の受入れや代表団の派遣を実施

○姉妹提携45周年を機に西オーストラリア州政府を訪問し友好交流を深化

- ・GX・教育・文化スポーツ等での交流促進に向けた意見交換
- ・水素社会の実現に向け、現地水素関連企業との意見交換・視察



西オーストラリア州政府クック首相による知事表敬

イ 地域間経済連携等の促進 **拡**

友好提携先のベトナム・ホーチミン市との経済交流推進のため「兵庫県・ホーチミン市経済促進会議」を開催。さらに、友好提携10周年となるインド・グジャラート州との交流をはじめ、県内企業からの市場調査ニーズが高いインドへの訪問団の派遣・展示会への参加等により地域間経済連携等を促進

その他の重要施策

(1) 緊迫化する中東情勢に対する県の対応

ア 特別相談窓口の設置（R8.3.18～）※相談無料

原油価格の高騰等による企業活動全般への懸念に対する①総合相談窓口及び②資金繰りに関する専門的な助言を行う**専門相談窓口**を設置する

①総合相談窓口

- ・ 場 所 (公財) ひょうご産業活性化センター「兵庫県よろず支援拠点」内
- ・ 受付時間 9:00～17:00（祝日を除く月～金曜日）
- ・ 電話番号 078-977-9085

②資金繰りに関する専門相談窓口

- ・ 受付時間 9:00～17:00（祝日を除く月～金曜日）

機関名	事務所名	電話番号
兵庫県信用保証協会	神戸事務所	078-393-3909
	阪神事務所	06-6411-4133
	姫路事務所	079-289-3611
	但馬支所	0796-22-5171
	淡路支所	0799-22-4493
	西脇支所	0795-22-6775
	加古川支所	079-424-1105
兵庫県	地域経済課	078-362-3321

イ 中小企業者への資金繰り支援（R8.4.1～）

35

原油を原料とする石油(化学)製品の価格高騰や供給不足の影響を受ける県内中小企業者を支援するため、本年4月から拡充している『経営円滑化貸付』について、**融資対象者をさらに拡大した、『経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）』を令和8年5月18日から実施する**

- 主な拡充内容：売上高に関する要件、売上高営業利益率に関する要件について、前年との比較期間を、**最近「3か月」から「1か月」に短縮**

区 分	経営円滑化貸付（現行）	経営円滑化貸付（原油・原材料価格高騰等）
対 象 者	以下のいずれかの要件を満たす者 ① 最近3か月間の売上高が前年同期比5%以上減少していること ② セーフティネット保証の指定業種に属する中小企業で、最近3か月の月平均売上高営業利益率が前年同期と比較して20%以上減少しているとして市町長の認定をうけていること ③ すべての業種に属する中小企業で最近3か月または最近1か月の売上高に占める原油等の仕入額の割合が前年同期と比較して上回っていること 等	中東情勢の緊迫化の影響を受け、以下のいずれかの要件を満たす者 ① 最近1か月間の売上高が前年同期比5%以上減少していること ② すべての業種に属する中小企業で、最近1か月間の売上高営業利益率が前年同期と比較して20%以上減少していること ③ 同 左
資 金 使 途	運転（借り換えにも利用可※1）	同 左
利 率	①及び②1.65%、③ 1.45%	1.45%
限 度 額	1億円	同 左
融 資 期 間	10年以内（据置2年以内）	同 左
取 扱 期 間	—	令和8年5月18日から当面の間

※1 既存の兵庫県中小企業融資制度または兵庫県信用保証協会の保証付き融資からの借り換えに限る。

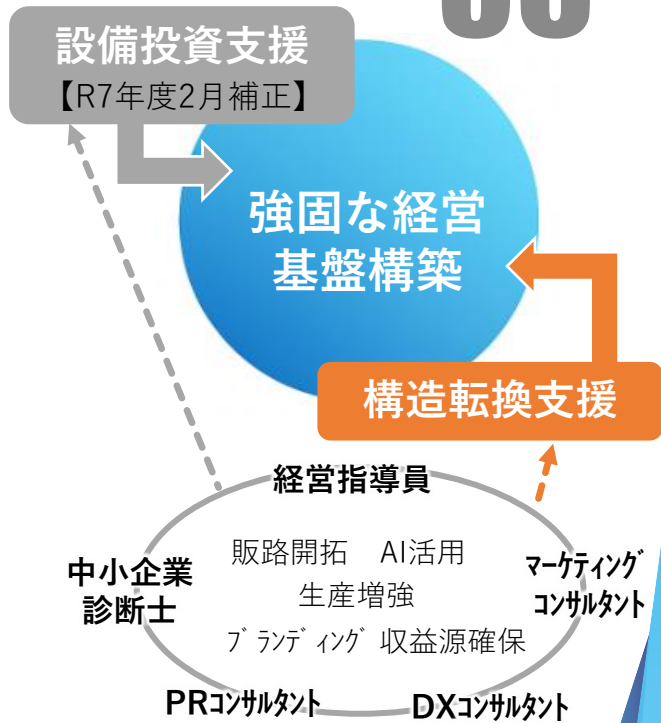
今回
拡大

(2) 中小企業等事業者の経営構造改革への支援

ア 稼ぐ力の強化に向けた経営構造改革支援事業

強固な経営基盤の構築を促進するため、原油由来原材料等からの脱却、調達先の多角化等、将来を見据えた**経営構造改革につながる取組を支援**

- (ア) **補助対象** 商工会・商工会議所が実施する伴走型指導の結果、本事業の実施が経営基盤の強化につながると認められる者
- (イ) **対象経費** 調査研究費（コンサル委託料、講師謝金等）、新商品開発費、旅費、宣伝広告費 等
- (ウ) **補助率** 中小企業 1 / 2、小規模事業者 2 / 3（補助上限 100万円）



(3) 光熱費高騰影響の緩和

国の電気・ガス利用者への支援(R8.7月～9月分)に呼応し、国支援の対象とならない**特別高圧電力を受電する中小企業等への負担軽減対策(3ヶ月相当)を実施**

ア 特別高圧電力を利用する中小企業等への支援

国の高圧電力利用事業者に対する支援に準じ、特別高圧電力で受電する県内中小企業等への支援を実施

- (ア) **対象** 特別高圧で受電する県内中小企業等
- (イ) **支援単価** R8.7月、9月:1.8円/kwh、R8.8月:2.3円/kwh（国の高圧電力に対する支援単価並）

(参考) 中東情勢に対する県のこれまでの対応

ア 中東情勢に対する県の対応

(ア) 相談窓口の設置 (R8.3.18~) (イ) 資金繰り支援の実施 (R8.4.1~) (ウ) はばタンPay+の実施	区分	主な相談内容等
	① 総合相談窓口	原油の供給不足に対する今後の対応に関する相談
	② 資金繰り専門相談窓口	制度融資の要件確認等
	③ 経営円滑化貸付	

イ 中東情勢に関する庁内連絡会議の開催 (R8.5.11)

[主旨・目的]

今般の中東情勢を受け、県内経済や県民生活への影響について各部局間で確認している情報の共有を行うとともに、必要に応じて今後の対応の方向性を検討する

➡ **特に中小企業においては、事業継続性を高めるための支援が必要な状況**

県内事業者からのヒアリング結果

- ① 重油等燃料の価格上昇により、運輸業や旅館・温泉施設、製造業など幅広い業種で収益圧迫の懸念。
- ② 塗料や合成ゴムなどのナフサ関連製品を多く使用する建設業や各種製造業を中心に、ナフサ関連製品の調達難や価格高騰の声が多数。
- ③ 特に、在庫や複数の調達経路を持たない**中小企業へ影響が大きい**。

ウ 中東情勢の影響を受ける県内事業者向け特設ページの開設

国や県による支援施策についてまとめた県内事業者向け特設ページを開設

(ア) 事業者向け特設ページ <https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr07/tyuutoujouseikinnpakuka/tyuutoujouseikinnpakuka.html>



兵庫県